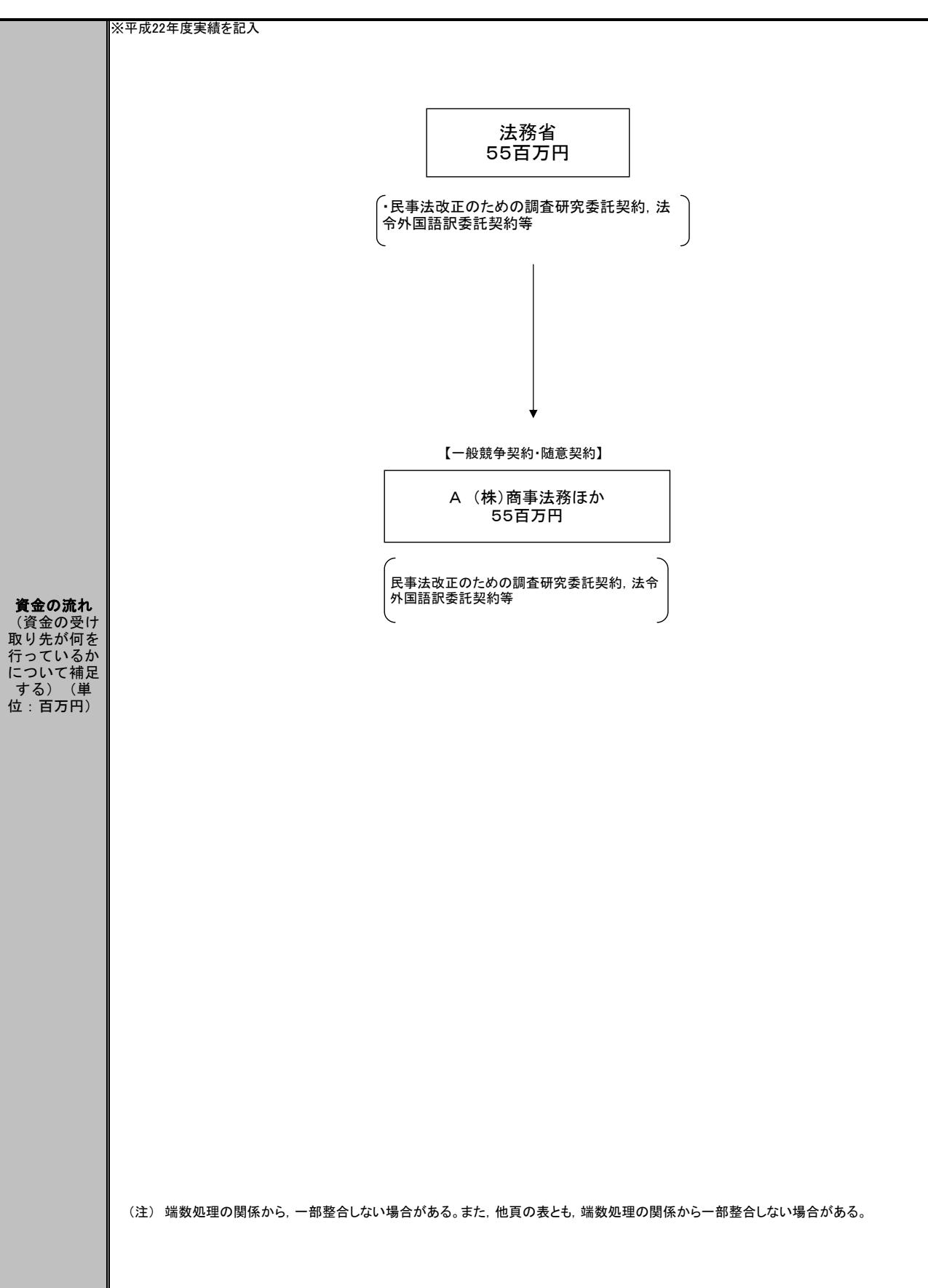


平成23年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	民事基本法制の整備		担当部局	民事局			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課 総務課長 小野瀬 厚			
会計区分	一般会計		施策名	I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」 最終報告を前提とする翻訳整備計画等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3程度 以内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、以下の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ろうとするものである。						
事業概要 (5程度以 内。別添可)	1 外国の法制・実務についての実地調査 2 民事法関係改正円滑化の推進 3 民事法関係改正等調査研究委託 4 法令外国語訳委託						
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	当初予算	111	85	89	82	77	
	補正予算	△ 3	0	0	7		
	繰越し等	0	0	0	-		
	計	108	85	89	89	77	
	執行額	89	48	55			
執行率(%)	82.4%	56.5%	61.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	民事基本法制の整備は、国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するためのものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	課題検討数(法案準備数)		活動実績 (当初見込み)	件数	21	17	17
単位当たり コスト	3百万円／1件当たり		算出根拠	単位当たりコスト = 55百万円(平成22年度執行額)／17件(平成22年度の法案準備件数)			
平成 23・24 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	5	6	海外調査案件の増 広報対象法案数の減 広報対象法案数の減 過去の落札率を反映したことによる減			
	消耗品費	2	2				
	印刷製本費	2	1				
	通信運搬費	1	0				
	賃金等	33	33				
	雑役務費	39	35				
	計	82	77				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度の執行率が61.8%になっている理由は、予定していた法案が国会情勢により成立しなかったため、法律の広報経費の執行を見送ったこと及び法令外国語訳委託に入札開差が生じたことによるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。特に、法令外国語訳委託については、大幅な入札開差が生じないよう過去の落札率を考慮するなどして適正な要求額にすべく精査を行うこととする。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、法令外国語訳委託経費について、執行実績を反映し、経費を削減した。 (▲4百万円)	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



A. (株)商事法務			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	親子の面会を実現するための制度に関する調査研究業務	4			
雑役務費	新種契約についての裁判例の動向に関する調査研究業務	3			
雑役務費	マンション建替え等に関する諸外国法等に関する調査研究業務	3			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)商事法務 (一般競争入札)	親子の面会を実現するための制度に関する調査研究業務の委託等	10 (4)	1	97.2%
2	(株)エアクレーレン (一般競争入札)	法令外国語訳業務の委託	4	2	65.8%
3	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
4	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
5	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
9	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	-	-
10	リコージャパン(株) (随意契約)	複写機保守料	2	随意契約	-

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)						
事業名	国籍・戸籍事務等の運営	担当部局	民事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	一	担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計	施策名	III-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国籍法、戸籍法	関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と 外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相 談等を行う。 戸籍事務は、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性や全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍 事務処理市区町村長に対して指導・助言等を行う。					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度		
	当初予算	346	423	332	294	
	補正予算	0	0	0	5	
	繰越し等	0	0	0	-	
	計	346	423	332	299	
	執行額	340	414	314	-	
執行率(%)	98.3%	97.9%	94.6%	-		
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国籍・戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分 関係に関する基本的制度の維持に関わるものであり、 定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	帰化許可者数 戸籍届出事件数	活動実績 (当初見込 み)	帰化許可者数 13,218人 戸籍届出事件数 4,486,474件	帰化許可者数 14,785人 戸籍届出事件数 4,395,495件	帰化許可者数 13,072人	-
						-
単位当たり コスト	71円／1件当たり	算出根拠	単位当たりコスト=314百万円(平成22年度執行額)／4,408,567件 (平成22年度帰化許可者数(1人=1件)及び戸籍届出事件数(平成 22年度分が確定していないため、平成21年度の事件数と同数とし た。)の合計)			
平 成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
	賃金等	223	225	保険料等の増		
	借料及び損料	29	172	戸籍副本データ管理システム機器借料の増		
	雑役務費	26	965	戸籍副本データ管理システム開発による増		
	その他	16	18	戸籍副本データ管理システム構築による通信運搬費の増		
	計	294	1,380			

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的 状況 予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事業等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の削減を図っていくこととする。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、帰化調査等事務用自動車の整備経費について、執行実績を反映し、経費を削減した。 (▲0.6百万円)			
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

法務省
314百万円

〔
・戸籍統一文字データベースシステム機器の貸借契約 等
・国籍・戸籍事務等の運営に必要な予算を法務局・地方法務局に
配分
〕

A 法務局・地方法務局
(50機関)
247百万円

〔
・執務参考図書の購入契約
・複写機の保守に係る役務の契約 等
〕

【一般競争入札・随意契約】

B 日本加除出版(株)
ほか
247百万円

〔
・執務参考図書の購入契約
・複写機の保守に係る役務の契約 等
〕

【一般競争契約・随意契約】

C (株)日立製作所
ほか
67百万円

〔
・戸籍統一文字データベースシステム機器の
貸借契約 等
〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行ってい
るかについて補足
する) (単位: 百
万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日本加除出版(株) (随意契約)	執務参考書図書の購入	16 (0.3)	随意契約	-
2	リコージャパン(株) (一般競争入札・随意契約)	コピー機の購入・保守	8 (1)	2	38.6%
3	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
4	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
5	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
9	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
10	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-

C.

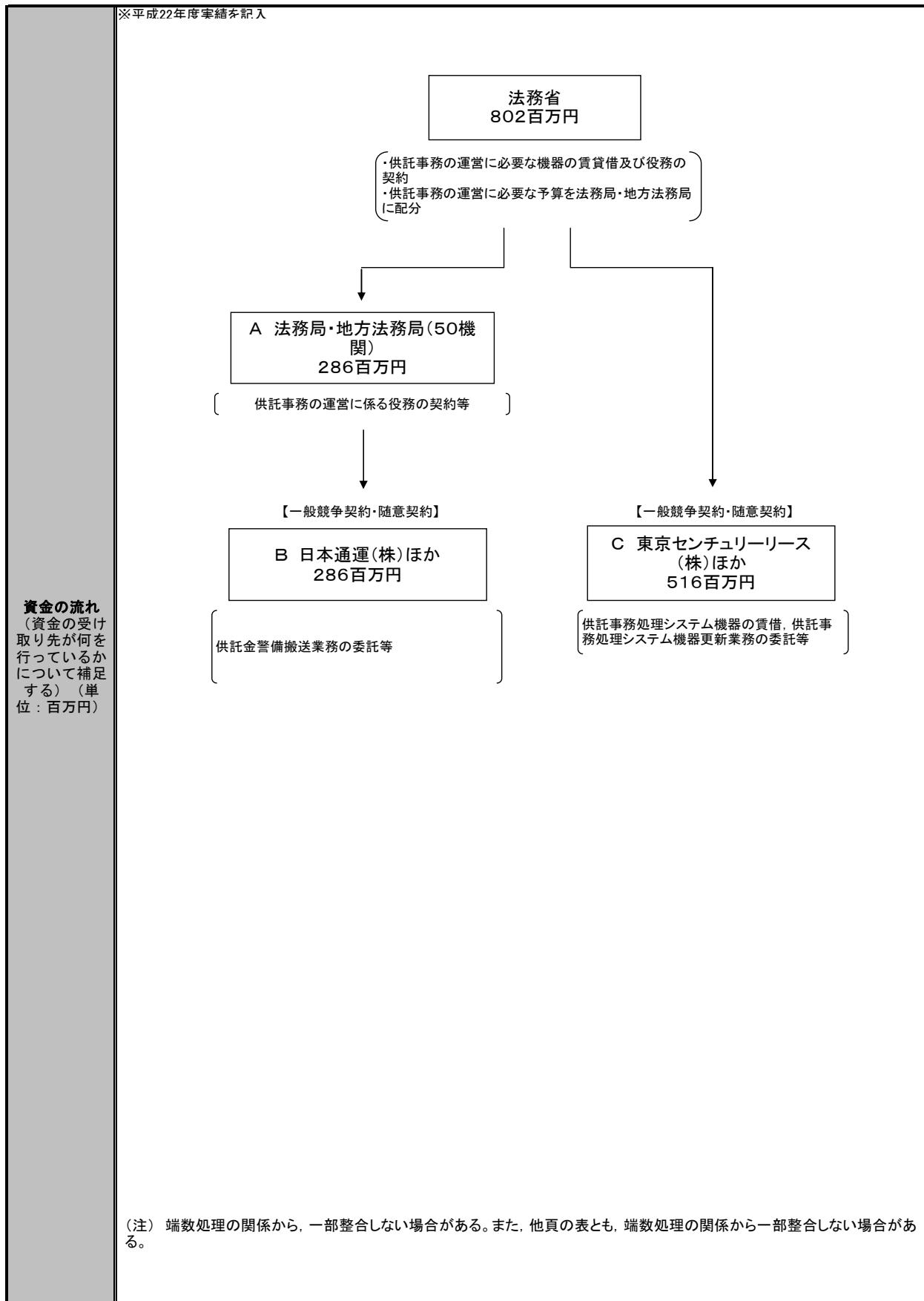
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)日立製作所 (一般競争入札・随意契約)	戸籍統一文字データベースシステム機器の賃貸借等	17 (14)	随意契約	-
2	東京センチュリーリース(株) (随意契約)	国籍事務処理システム機器の賃貸借	8	随意契約	-
3	(株)大和総研ビジネス・イノベーション (一般競争入札)	戸籍情報システム標準仕様書改訂に関する調査研究委託	6	2	68.1%
4	(株)富士通ビジネスシステム (一般競争入札)	国籍事務処理システム機器の運用支援業務	5	1	99.7%
5	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
9	(株)CNインターボイス	国籍総合案内(広報用)DVD制作業務委託	2	14	63.5%
10	個人	諸外国の身分関係法制調査研究委託	2	1	96.3%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビュー・シート (法務省)

事業名	供託事務の運営	担当部局	民事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	明治24年度	担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚			
会計区分	一般会計	施策名	III-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理				
根拠法令(具体的な条項も記載)	供託法等約650法令	関係する計画、通知等	e-Japan重点計画-2002(平成14年6月) 電子政府推進計画(平成18年8月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	供託事務は、供託申請が受理されることにより、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、債務の消滅など債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす制度として、私人間の取引や各種事業者の経済活動あるいは裁判・執行手続や税の徴収手続、選挙手続等、国の基本政策にも密接に関係して幅広く活用され、その事件数や取扱金額も高い水準を維持しており、法秩序の維持・安定に寄与している。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局若しくは地方法務局若しくはこれらの支局又はこれらの出張所の一部)に提出して、その管理をゆだね、最終的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証等一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、各種供託の効力は、供託を義務付け又は許容した法令に規定されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	当初予算	982	951	810	697		
	補正予算	0	0	0	2		
	繰越し等	0	0	0	0		
	計	982	951	810	699		
	執行額	902	868	802			
執行率(%)	91.9%	91.3%	99.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	供託事務の運営は、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとする制度であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	供託事件数		活動実績 (当初見込み)	件数	681,843	700,626	748,120
単位当たりコスト	供託事件数に占めるコスト 1,072円(1件当たり)		算出根拠	単位当たりコスト=802百万円(平成22年度執行額) / 748,120件(平成22年度供託事件数)			
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	備品費	0	1	機器更新のため増			
	消耗品	37	37				
	印刷製本費	6	6				
	借料及び損料	406	405				
	賃金等	71	71	業務代行システムとの連携のための改修経費の増			
	雑役務費	95	354				
	供託金利子	82	87	供託金利子所要見込額の増			
計	697	961					

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的状況・予算の 概要	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、 使途、 費目・ 支 出	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
一	単価・数量等について、市場動向、執行実績等を踏まえた精査を行ったが、予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き、効率的な予算の執行に努めたい。						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							



A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	各会計機関への予算配分	286			
計		286	計		0
B.日本通運株式会社			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費	供託金警備搬送業務の委託	15			
計		15	計		0
C.東京センチュリーリース株式会社			G.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
借料及び損料	供託事務処理システムの機器借料	357			
計		357	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託	15 (2)	3	91.7%
2	(株)アサヒセキュリティ (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託	8 (1)	5	55.8%
3	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	-	-
4	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	-	-
5	新日本法規出版(株)(隨意契約)	執務参考図書の購入	3	隨意契約	-
6	富士ゼロックス(株) (隨意契約)	プリンター機器保守業務の委託	3 (2)	隨意契約	-
7	(株)ティケイ (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託	3 (2)	5	56.8%
8	ローレルバンクマシン(株) (隨意契約)	供託金歳入出金システム保守業務の委託等	3 (2)	隨意契約	-
9	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	-	-
10	(株)にしけい	供託金警備搬送業務の委託	2 (1)	1	52.8%

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース (株)(隨意契約)	供託事務処理システムの機器借料等	357 (189)	隨意契約	-
2	新日鉄ソリューションズ (株)(一般競争入札)	供託事務処理システム機器更新業務の委託等	155 (66)	1	99.3%
3	(財)矯正協会(隨意契約)	供託用紙等の購入	3	隨意契約	-
4	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	印鑑照合システム機器貯貸借	0.5	2	81.9%
5	(株)第一文真堂(隨意契約)	ウイルス対策ソフトウエアライセンス料	0.3	隨意契約	-
6	(株)ピーアンドディーヒロ サワ(隨意契約)	執務参考資料梱包発送業務の委託	0.1	隨意契約	-
7	東日本電信電話(株)(隨意契約)	登記供託インフォメーション回線使用料	0.1	隨意契約	-
8	リコリース(株)(隨意契約)	登記供託インフォメーション音声対応機器貯貸借	0.0	隨意契約	-
9					
10					

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	司法書士試験等国家試験の実施		担当部局	民事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計		施策名	I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	司法書士法第6条第1項 土地家屋調査士法第6条第1項等		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3程度 以内)	国家試験である司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するため、必要な措置を講ずるものである。						
事業概要 (5程度以内。別添可)	1 司法書士試験の実施 2 土地家屋調査士試験の実施 3 司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査の実施 4 土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	当初予算	42	42	43	44	42	
	補正予算	0	0	0	-		
	繰越し等	0	0	0	-		
	計	42	42	43	44	42	
	執行額	40	38	41			
執行率(%)	95.2%	90.5%	95.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国家試験である司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受験者数		活動実績 (当初見込み)	人	42,948	42,202	42,290
単位当たり コスト	966円／1人当たり		算出根拠	単位当たりコスト=41百万円(平成22年度執行額)／42,290人(平成22年度受験者数)			
平成 23・ 24年 度予 算内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委員手当	3	3	受験者数の減			
	諸謝金	5	5				
	印刷製本費	12	11				
	通信運搬費	10	10				
	借料及び損料	2	2				
	賃金等	4	4				
	雑役務費	6	5				
	その他	2	2				
	計	44	42				

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
一	単価・数量等について、市場動向、執行実績等を踏まえた精査を行ったが、予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き、効率的な予算の執行に努めたい。						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							

※平成22年度実績を記入

法務省
41百万円

〔・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙
等の印刷業務委託契約、採点業務委託契約等〕



【一般競争契約・随意契約】

A 共同印刷(株)ほか
41百万円

〔司法書士試験実施に伴う問題集・答案用紙
等の印刷業務委託契約、採点業務委託
契約等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (单
位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. (株)共同印刷			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	司法書士試験問題集の印刷製本	6			
印刷製本費	土地家屋調査士試験問題集の印刷製本	1			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	共同印刷(株) (一般競争入札)	司法書士試験問題集の印刷製本費等	7 (6)	1	93.3%
2	日本通運(株) (一般競争入札及び随意契約)	司法書士試験問題集等の発送業務の委託等	6 (5)	2	89.1%
3	日本情報産業(株) (一般競争入札及び随意契約)	司法書士試験等採点処理業務の委託等	5 (4)	2	76.8%
4	個人	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用	3	—	—
5	三陽工業(株) (随意契約)	司法書士試験等試験案内書の印刷製本費	1	随意契約	—
6	(株)キタジマ (随意契約)	個人情報保護シールの購入	0.3	随意契約	—
7	個人	委員手当等	0.3	—	—
8	個人	委員手当等	0.3	—	—
9	個人	委員手当等	0.3	—	—
10	個人	委員手当等	0.3	—	—

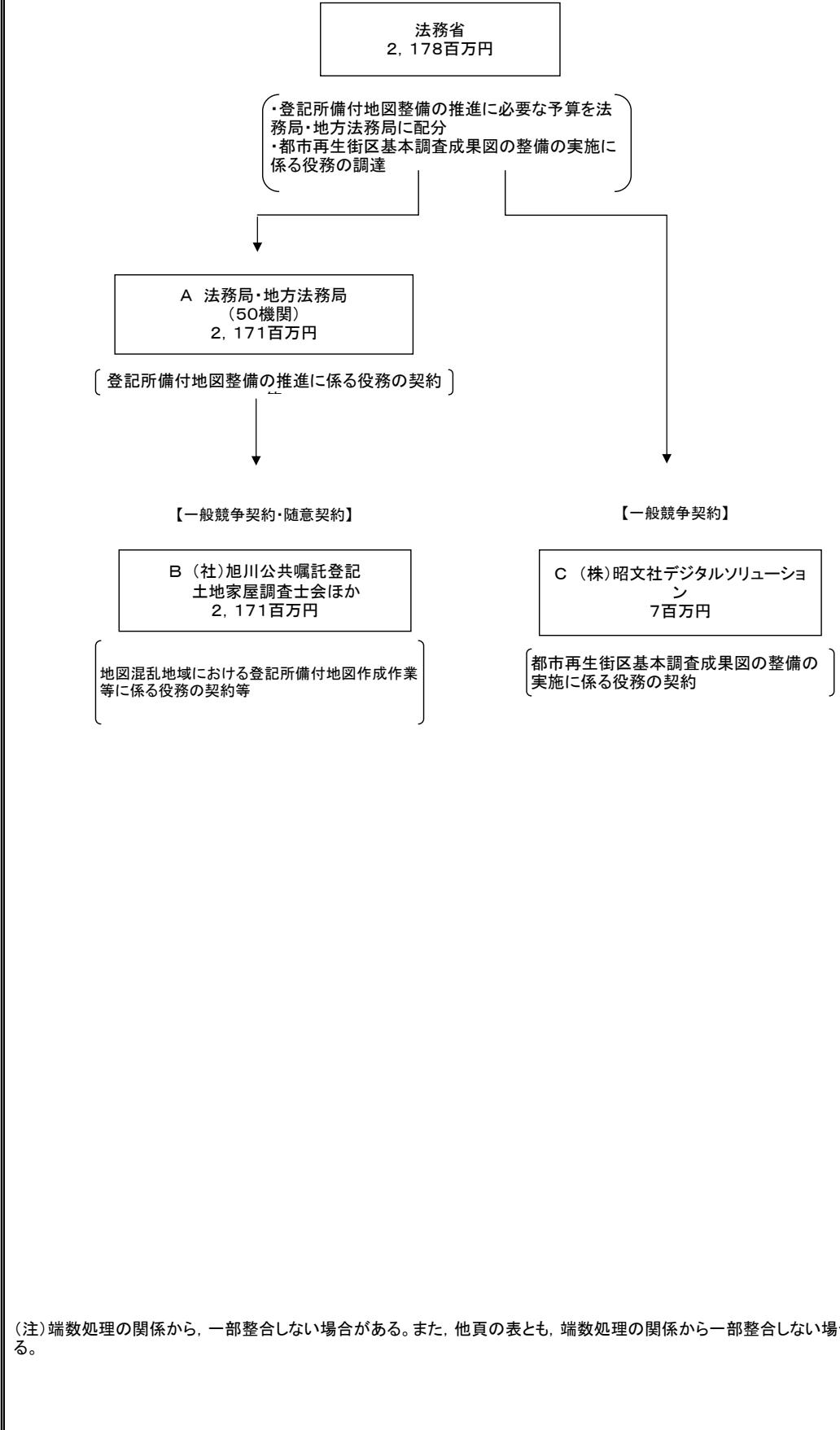
※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記所備付地図整備の推進		担当部局庁	民事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年月	平成16年度		担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法第14条第1項、第143条第1項等		関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定できる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与しようとするものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混亂地域における登記所備付地図作成作業、(2)筆界特定制度及び(3)都市再生街区基本調査成果図の整備を実施するものである。						
実施方法	■直接実施	■業務委託等	□補助	□貸付	□その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
予算の状況	当初予算 1,924	1,975	2,315	2,375	2,438		
	補正予算 △ 50	0	0	-			
	繰越し等 0	0	0	-			
	計 1,874	1,975	2,315	2,375	2,438		
	執行額 1,710	1,828	2,178				
	執行率(%) 91.2%	93%	94.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 登記所備付地図作成作業改・新8か年計画に基づく作業面積の目標及び実績を指標としている。	単位 km ²	20年度 -	21年度 12	22年度 27	目標値 (28年度) 130	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標 登記所備付地図作成作業を実施している法務局・地方法務局の数を指標としている。	達成度 %	20年度 -	21年度 9.2	22年度 20.8		
単位当たりコスト	44百万円/局	算出根拠	平成22年度の執行額を同年度に登記所備付地図作成作業を実施した法務局・地方法務局の数で除したもの。				
平成23年度予算内訳	費目 委員手当 諸謝金 委員等旅費 備品費 消耗品費 借料及び損料 賃金等 雑役務費 土地借料 計	23年度当初予算 307 73 24 4 12 11 75 1,810 59 2,375	24年度要求 296 70 12 4 12 11 79 1,891 63 2,438	主な増減理由 事件数の減 事件数の減 事件数の減及び効率化に伴う減 実施面積の拡大に伴う増 実施面積の拡大に伴う増、賃金職員の勤務日数と保険料単価の増 実施面積の拡大に伴う増			

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となってい					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、実施地区について緊急性等を精査していくこととする。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	<p>調査旅費などについて精査・見直を行い、経費の削減を図るべきである。</p> <p>また、登記所備付新規地図作成作業については、緊要性を精査して実施地区の選定を行うべきである。</p>						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
縮減	<p>所見のとおり、筆界特定制度に係る旅費について、執行実績を反映し、経費を削減した。</p> <p>なお、登記所備付新規地図作成作業の実施地区の選定については、緊要性を精査して決定した。</p> <p>(▲1百万円)</p>						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							

※平成22年度実績を記入



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	2,171			
	計		2,171	計		0
B.(社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	B.(社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	85			
	計		85	計		0
C.(株)昭文社デジタルソリューション	C.(株)昭文社デジタルソリューション			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	都市再生街区基本調査成果図整備	7			
	計		7	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	85 (68)	随意契約	
2	(社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	71 (64)	1	93.6%
3	(社)広島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	63 (56)	2	91.4%
4	(社)石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	51 (42)	随意契約	
5	(社)函館公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	50 (41)	随意契約	
6	(社)青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	48 (40)	随意契約	
7	(社)山口県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	48 (34)	随意契約	
8	(社)大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	46 (34)	1	98.9%
9	(社)長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	45 (37)	随意契約	
10	(社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	42 (34)	1	100.0%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社デジタルソリューション (一般競争入札)	都市再生街区基本調査成果図整備	7	2	56.3%

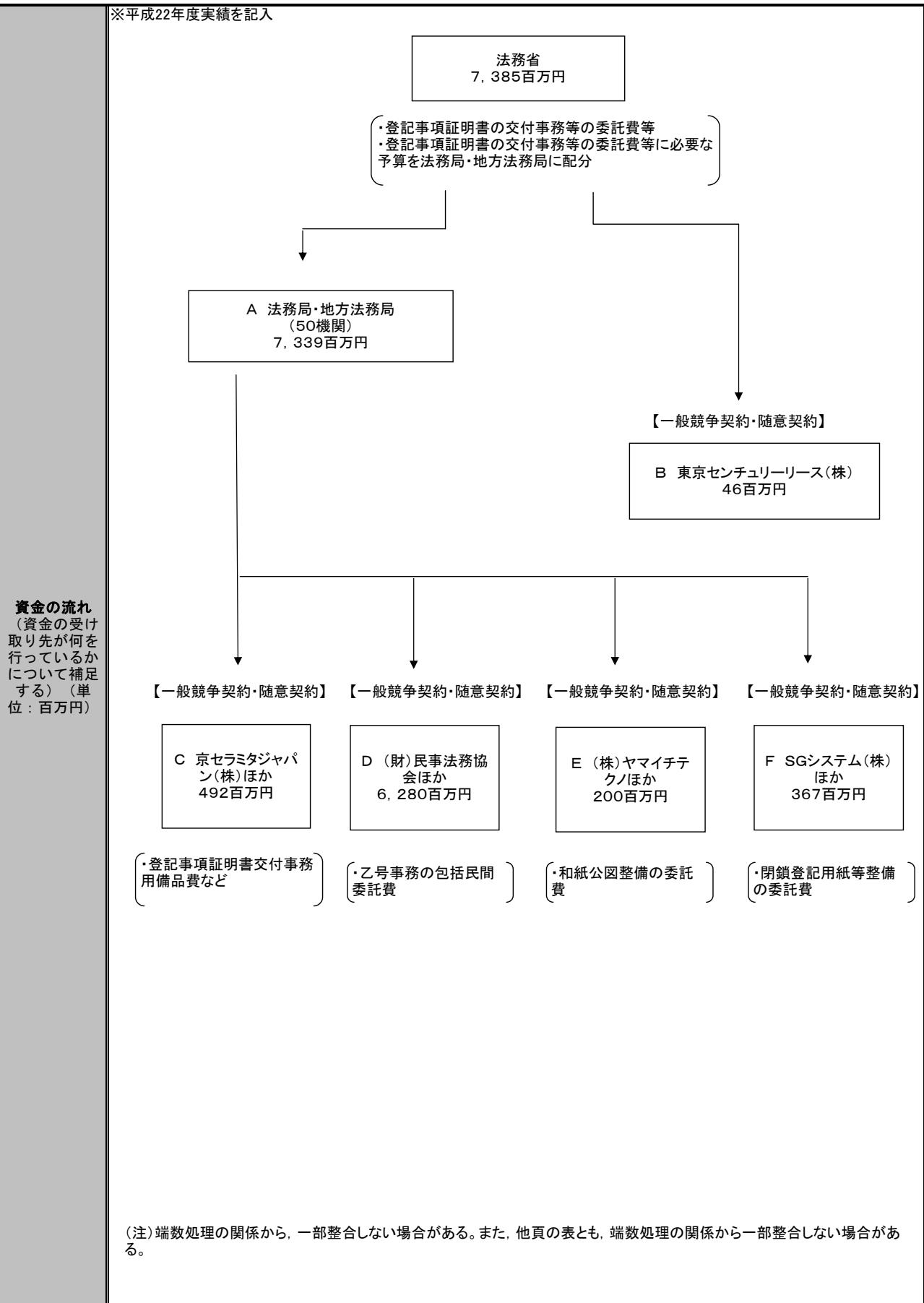
※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記事項証明書の交付事務等の委託	担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年月	平成20年度	担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚			
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)	施策名	III-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(法律第51号)第33条の2	関係する計画、 通知等	公共サービス改革基本方針(平成18年9月5日閣議決定、平成22年7月6日最終決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧といった登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)について、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、当該事務を包括的に民間委託することを目的とする。 また、民間委託に当たって、できるだけ多くの企業の入札参加を可能にすること、業務処理過程・体制を抜本的に見直すことが求められていること等の理由から、和紙公図及び閉鎖登記簿をイメージデータ・ファイル化して、これらの検索の簡易化と原本の適正な維持・管理を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成18年7月7日、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律が施行され、同法の規定に従い閣議決定された「公共サービス改革基本方針」において、登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)については、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、平成20年度から落札者による事業を実施することとされた。これを受け、内閣府に設置された第三者機関である「官民競争入札等監理委員会」の議を経て策定された「民間競争入札実施要項」に基づき、一般競争入札を実施し、平成20年度から包括的民間委託が実施されているところである。 また、和紙公図及び閉鎖登記簿をスキャナを用いてイメージデータ・ファイル化して、専用のパソコンに登録・保存することとする。						
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万 円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	4,054	7,664	8,431	8,340	8,535
		補正予算	△ 264	△ 798	△ 320	23	
		繰越し等	0	0	△ 3	-	
		計	3,790	6,866	8,108	8,363	8,535
		執行額	2,742	5,356	7,385		
	執行率(%)	72.3%	78.0%	91.1%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	登記関連業務に係る措置に関する計画に基づき乙号業務を民間に委託する登記所を成果目標としている。	成果実績	登記所	22	157	305	445
		達成度	%	4.9	35.3	68.5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	登記関連業務に係る措置に関する計画に基づき乙号業務を民間に委託する登記所を活動目標としている。	活動実績 (当初見込み)	登記所	22	157	305	- (305) (445)
単位当たり コスト	24百万円／登記所	算出根拠	平成22年度の執行額を平成22年度末までに乙号業務を民間に委託した登記所数(305)で除した。				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	18	外部評価委員への謝金の増			
	備品費	53	53				
	消耗品費	132	144	端末の平年度化と新規分の増			
	通信運搬費	22	19	実績反映に伴う減			
	借料及び損料	87	100	端末の平年度化と新規分の増			
	賃金	203	227	登記所適正配置の実施に伴う減 実施数量増に伴う増			
	雑役務費	22	25	端末の平年度化と新規分の増			
	委託費	7,821	7,949	実績反映に伴う減 実施数量増に伴う増			
	計	8,340	8,535				

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価等については、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	登記事項証明書の交付事務等の委託費については、執行実績を適切に予算に反映させるとともに、各種調達事案についても執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
縮減	所見のとおり、包括民間委託経費及び閉鎖登記用紙等整備経費について、執行実績を反映し、経費を削減した。 (▲563百万円)						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							

※平成22年度実績を記入



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.法務局・地方法務局			E.(株)ヤマイチテクノ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	7,339	委託費	和紙公園の整備	24
	計		7,339	計		24
	B.東京センチュリーリース(株)			F.SGシステム(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	和紙公園の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等の賃借	44	委託費	閉鎖登記用紙等作業	89
	計		44	計		89
	C.京セラミタジャパン(株)			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	窓口整備備品等の購入	8			
	計		8	計		0
	D.(財)民事法務協会			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	登記事項証明書交付事務等の委託	2,642			
	計		2,642	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京センチュリーリース(株) (一般競争入札・随意契約)	和紙公団の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等の貯蔵等	44 (16)	随意契約	-
2	(株)SHNet (一般競争入札)	和紙公団管理システムに係る運用支援業務	2	2	94.4%
3	(株)バスコ (随意契約)	和紙公団管理システムのWindows7導入検証	0.3	随意契約	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	京セラミタジャパン(株) (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	8 (1)	2	53.0%
2	(株)東洋ノーリツ (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	7 (3)	4	94.4%
3	(株)二宮總行 (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	6 (5)	2	91.5%
4	(有)三章堂 (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	5 (3)	3	95.4%
5	リコージャパン(株) (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	5 (0.7)	6	85.9%
6	(株)エビス堂 (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	4 (3)	2	95.0%
7	(株)文好堂 (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	4 (3)	3	70.8%
8	(株)第一文眞堂 (随意契約)	窓口整備備品等の購入	4 (0.7)	随意契約	-
9	(株)三益堂 (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	3 (2)	4	99.6%
10	平安キャノン事務機(株) (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	3	3	58.8%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(財)民事法務協会 (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	2,642 (236)	6	92.9%
2	日本コンベンションサービス (株)(一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	914 (209)	6	84.6%
3	ATGcompany(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	786 (160)	5	73.2%
4	アイエーカンパニー(資) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	670 (174)	9	82.1%
5	(株)総合人材センター (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	490 (90)	9	61.6%
6	マンパワー・ジャパン(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	202 (47)	5	72.1%
7	テックソフトアンドサービス(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	153	5	90.5%
8	テンプスタッフ(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	113	8	73.0%
9	大澤事務所(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	90 (58)	3	56.2%
10	(株)文化コーポレーション (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	62	4	68.0%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	和紙公団の整備	24 (7)	3	87.6%
2	国土情報開発(株) (一般競争入札)	和紙公団の整備	18 (6)	2	74.9%
3	(株)エフ・エス・ケー (一般競争入札)	和紙公団の整備	18 (8)	7	28.8%
4	(株)中央ジオマテックス (一般競争入札)	和紙公団の整備	17 (9)	1	98.8%
5	(株)川又感光社 (一般競争入札)	和紙公団の整備	16 (5)	2	98.1%
6	ナカシヤクリエイティブ(株) (一般競争入札)	和紙公団の整備	15 (4)	8	39.3%

7	(株)きもと (一般競争入札)	和紙公団の整備	11 (8)	2	91.8%
8	(株)サンコー (一般競争入札)	和紙公団の整備	11 (7)	8	58.9%
9	(株)ホーコーズ (一般競争入札)	和紙公団の整備	10 (8)	11	37.8%
10	(株)ミウラ (一般競争入札)	和紙公団の整備	9 (6)	5	84.9%

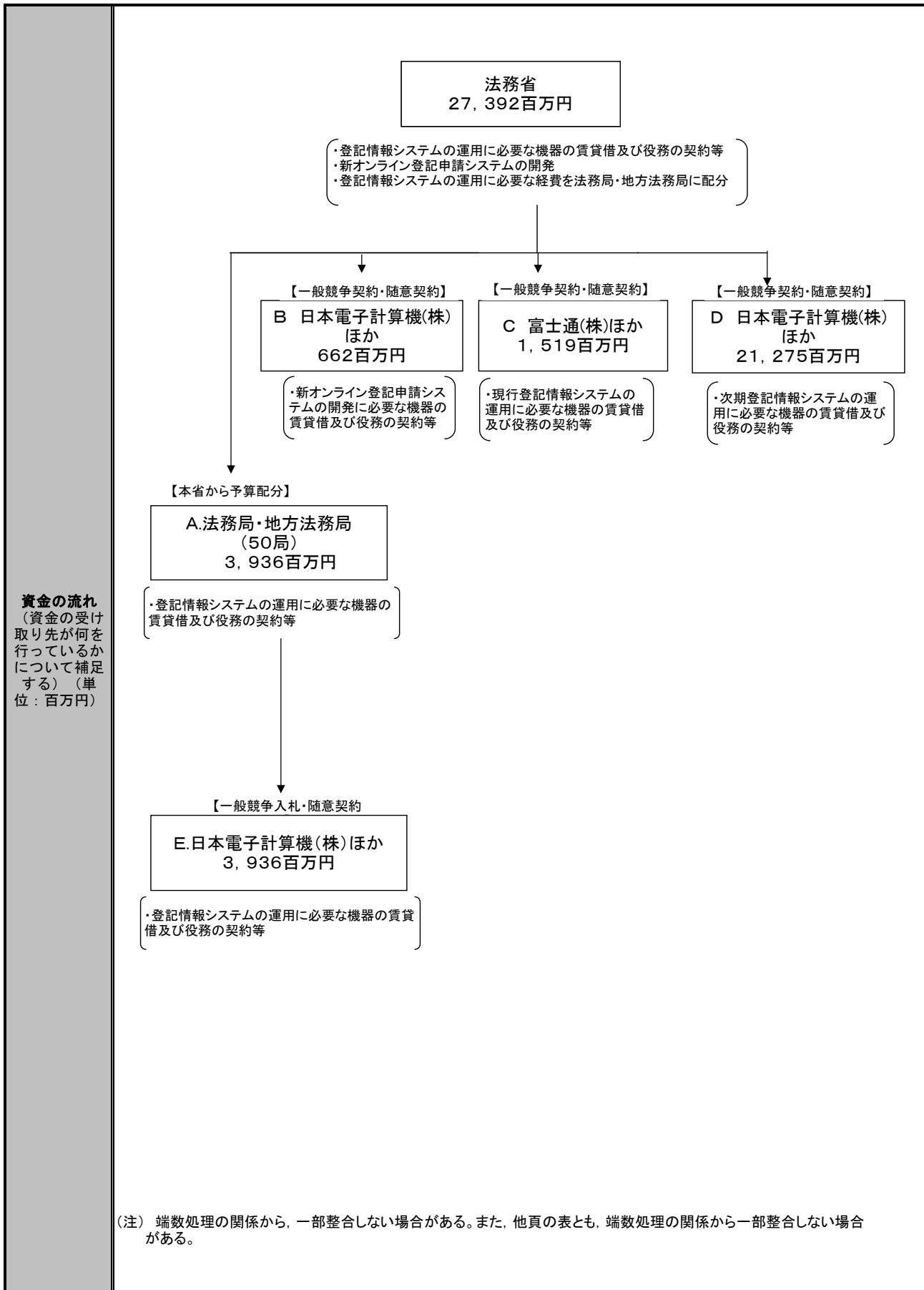
F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	SGシステム(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	89 (22)	7	69.0%
2	JFEビジネスサポート横浜(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	65 (21)	4	93.2%
3	社会福祉法人日本キリスト教奉 仕団 (一般競争入札・随意契約)	閉鎖登記用紙等作業	60 (16)	随意契約	—
4	(株)ドミックアルファ (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	28 (11)	1	92.3%
5	ナカバヤシ(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	26	3	77.0%
6	中京コピー(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	12	7	99.5%
7	(株)サンコー (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	9 (5)	6	62.2%
8	(社)石川県公共嘱託登記土地 家屋調査士協会 (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	9	6	94.8%
9	(株)みどり光学社 (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	8	7	85.9%
10	エフ・ケー・マイクロ(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	8	7	99.7%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	登記情報システムの維持管理		担当部局	民事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	III-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法第2条第5号等 商業登記法第1条の2第1号等		関係する計画、 通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)、「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11月7日法務省情報化推進会議改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記情報システムについて、特定メーカーのソフト・ハードに依存したいわゆるレガシーシステムから、汎用性のあるハード・ソフトで構築されるオープンな情報システムに切り替えることにより、システム運用経費の大幅な低減等を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成19年度までに次期登記情報システムの開発を完了し、平成20年度から平成22年度にかけて、全国の法務局・地方法務局の現行登記情報システムを次期登記情報システムに切り替える。 運用経費については、一般競争入札による調達を行い、経費の削減を図る。						
実施方法	■直接実施	■業務委託等	□補助	□貸付	□その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	当初予算	42,698	38,006	29,927	24,993	25,594	
	補正予算	0	△ 272	△ 271	39		
	繰越し等	0	0	△ 29	-		
	計	42,698	37,734	29,627	25,032	25,594	
	執行額	39,148	35,426	27,392			
執行率(%)	91.7%	93.9%	92.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	平成15年度と比較したシステム運用経費の削減		成果実績 億円	64	93	120	131
			達成度 %	48.8	70.9	91.5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	証明書発行件数		活動実績 (当初見込み) (万件)	12,868	12,522	11,784	- ()
単位当たり コスト	登記事項証明書 1通 700円 登記事項要約書 1通 500円 印鑑証明書 1件 500円 登記識別情報に関する証明 1件 300円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成 23 ・ 24 年度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	備品費	0	93	自家発電装置等による増			
	通信運搬費	2,984	2,447	システム更新に伴う回線見直しによる減			
	借料及び損料	15,361	15,262	機器等再リースに伴う減			
	賃金等	511	615	地番情報等の整理作業による増			
	雑役務費	6,137	7,177	業務代行システムの開発等による増			
	計	24,993	25,594				

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的状況の予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>平成16年11月19日に策定された「登記情報システムの業務・システム最適化計画」に基づき、新登記情報システムを平成19年度までに開発完了させ、平成20年度から平成22年度までに新登記情報システムへ切り替えを実施し、平成22年度は、約120億円の運用経費の削減を行った。</p> <p>法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。</p> <p>なお、登記情報システムの運用に当たっては、高度な専門的知識を有する法務省CIO補佐官や外部監査委員による検証等を受けているほか、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなど、適正な予算執行のための取組を行っているところである。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	<p>システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、仕様の見直しが図れるところがないか検討し、その結果を適切に予算に反映すべきである。</p>						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
縮減	<p>所見のとおり、オンライン登記申請処理システム機器借料の単価や登記情報システムの運用管理支援業務の工数などについて、執行実績を反映し、経費を削減した。</p> <p>また、登記情報システム関係の回線経費について仕様の見直しを行い、経費を削減した。 (▲613百万円)</p>						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							
<p>事業仕分け第1弾 事業番号 1-38 WGの評価結果 「予算要求の縮減(10%程度)」 とりまとめコメント 「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を縮減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を結論とする」</p> <p>以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行なった。</p>							



費目・用途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.法務局・地方法務局(50機関)			E.日本電子計算機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		各会計機関へ予算配分	3,936	借料	登記情報システム用電子計算機の借入及びプログラムプロダクトの使用許諾権に関する契約	1,582
				借料	登記複合処理システム等サーバ賃借料	141
				借料	登記複合記入システム等賃借料	37
				借料	商業登記記入用印鑑装置等賃借料	24
				借料	次期システム移行用機器賃借料	14
				借料	受付番号シールプリンタ賃借料	14
	計		3,936	借料	磁気カードリーダ賃借料	6
				借料	プリンタ装置賃借料	2
				計		1,820
B.日本電気計算機株式会社			F.			
費目・用途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	登記・供託オンライン申請システムを構成する機器等賃借料	202			
	借料	登記電子申請受付管理システム機器賃借料	157			
	借料	民間事業者製ソフトウェアとの連携テスト対応機器等賃借料	7			
	計		366	計		0
C.富士通株式会社			G.			
費目・用途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務	登記情報センターにおけるSE支援業務	478			
	雑役務	登記情報センターにおける登記情報システム運用支援業務	100			
	雑役務	新登記情報システムへの切替完了に伴う旧登記情報システム機器撤去作業	22			
	計		600	計		0
D.日本電子計算機株式会社			H.			
費目・用途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	次期登記情報システム機器賃借料	5,029			
	借料	次期登記情報システム特定ソフトウェア賃借料	3,076			
	借料	次期登記情報システム端末装置賃借料	2,771			
	借料	次期登記情報システム保守用機器賃借料	1,044			
	借料	次期登記情報システム室内実験用本番機器賃借料	753			
	借料	次期登記情報システム附帯設備賃借料	740			
	借料	次期登記情報システム実験用端末賃借料	42			
	借料	次期登記情報システム自家発電設備賃借料	35			
	計		13,490	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	オンライン申請システムに係る機器の賃借	366 (202)	2	52.6%
2	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	オンライン申請システムの開発、機能改修及び運用・保守業務の委託	147 (66)	随意契約	-
3	アクセンチュア(株) (一般競争入札)	新オンラインシステムの開発に係るプロジェクト管理支援業務の委託	94	4	93.1%
4	(株)NTTデータ (一般競争入札)	オンライン申請システムのヘルプデスク業務の委託	27	2	75.7%
5	(株)インターネットイニシアティブ(随意契約)	インターネット接続料	14	随意契約	-
6	NTTコミュニケーションズ (株)(随意契約)	回線使用料	9	随意契約	-
7	(株)オリエンタル警備 (一般競争入札)	登記情報センター警備業務の委託	5	4	94.4%
8	キャノンマーケティング ジャパン(株)(随意契約)	備品の購入	0.1	随意契約	-
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	富士通(株) (随意契約)	現行登記情報システムの運用に係る役務の委託	600 (478)	随意契約	-
2	日本電子計算機(株) (随意契約)	現行登記情報システムに係る機器の賃借	563 (558)	随意契約	-
3	凸版印刷(株) (随意契約)	登記事項証明書等用紙の購入	124 (112)	随意契約	-
4	NTTコミュニケーションズ (株)(随意契約)	回線使用料	72	随意契約	-
5	リコーリース(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システム用印刷装置の賃借	48 (42)	随意契約	-
6	NTTファイナンス(株) (随意契約)	登記情報システム用印刷装置の賃借	36 (35)	随意契約	-
7	東芝ソリューション(株) (随意契約)	登記情報センター業務支援作業の委託	27	随意契約	-
8	富士古河E&C(株) (随意契約)	電算システム用空調設備及び無停電電源装置の保守業務等の委託	11 (8)	随意契約	-
9	東京センチュリーリース (株)(随意契約)	電算システム用空気調和機の賃借	8	随意契約	-
10	富士電機ITソリューション (株)(随意契約)	入退室管理室システム保守の委託	2	随意契約	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	次期登記情報システムに係る機器の貯借	13,490 (2,719)	1	97.1%
2	富士通(株) (一般競争入札)	次期登記情報システムの切替え、運用支援及びアプリケーション保守業務等の委託	4,794 (2,589)	1	98.3%
3	NTTコミュニケーションズ (株)(一般競争入札・随意契約)	回線使用料	2,577 (1,474)	随意契約	-
4	アクセンチュア(株) (一般競争入札)	次期登記情報システムの開発に係るプロジェクト管理支援業務の委託	270	2	74.3%
5	東芝ソリューション(株) (一般競争入札・随意契約)	次期登記情報システム用端末装置等搬入及び据付等作業の委託	138 (137)	1	98.0%
6	(株)日立製作所 (随意契約)	次期登記情報システム切替えに伴う電子認証システム対応作業の委託		3	随意契約
7	日本加除出版(株) (随意契約)	登記統一文字フォントの保守業務の委託		2	随意契約
8	富士電機ITソリューション (株)(随意契約)	入退室管理システムネットワーク切替作業の委託		1	随意契約
9	東洋工業(株) (随意契約)	配線作業の委託	0.3	随意契約	-
10	(株)ITスクエア (一般競争入札)	セキュリティ進入検査の委託	0.3	4	22.4%

E.

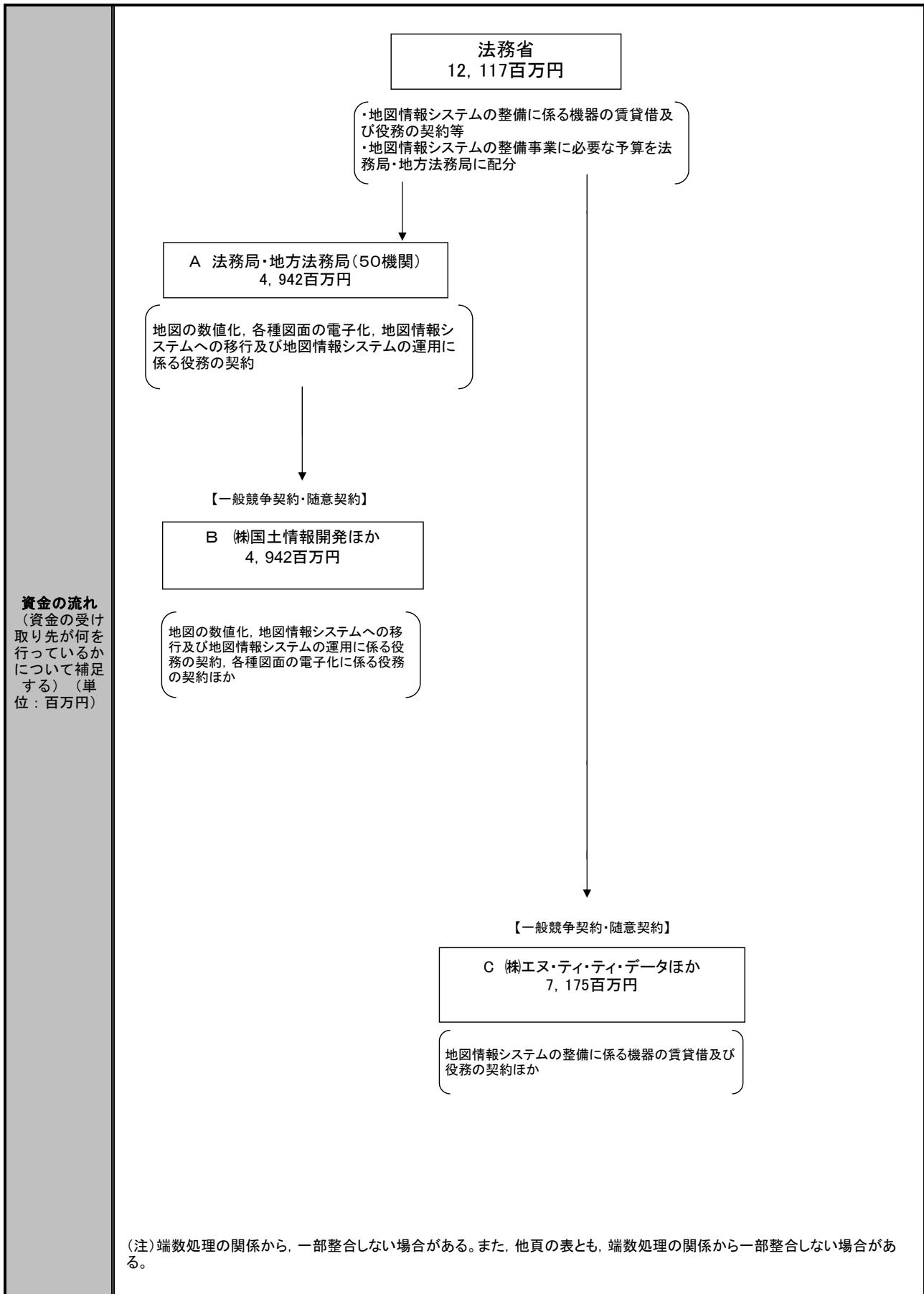
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システムに係る機器の貯借	1,820 (149)	随意契約	-
2	富士通(株) (随意契約)	登記情報システムに係る役務の委託	369 (7)	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ (株)(随意契約)	回線使用料	265 (18)	随意契約	-
4	(株)リコーアース (随意契約)	登記情報システムの運用に係る機器の貯借	157 (10)	随意契約	-
5	(株)東芝ソリューション (随意契約)	登記情報システムの運用に係る機器の役務の委託	145 (7)	随意契約	-
6	富士古河E&C(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システムに係る役務の委託	80 (14)	1	93.2%
7	NTTファイナンス(株) (随意契約)	登記情報システムの運用に係る機器の貯貸借	43 (7)	随意契約	-
8	ヒューマンリソシア(株) (一般競争入札)	乙号端末オペレータ業務の委託	28	11	70.3%
9	リコージャパン(株) (随意契約)	登記情報システムに係る機器の役務の委託	22 (1)	随意契約	-
10	(株)富士通マーケティング (一般競争入札・随意契約)	信託目録電子化作業の委託	22 (18)	6	39.5%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地図情報システムの維持管理		担当部局	民事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法第14条第6項 不動産登記規則第20条第2項、第21条第2項、第22条第2項		関係する計画、 通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日策定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面を電子化し、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて処理するに当たり、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記所事務の効率化を図りつつ、インターネットを利用した地図及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)については、その地図等が有している筆界点座標値その他の属性情報をテキスト情報として電子化した上で、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて、効率的かつ適正に事務処理を行うとともに、インターネットによって情報の公開を図るなど、行政サービスの向上に資することができる。 登記所に備え付けられている土地所在図等の各種図面については、イメージデータとして電子化した上で、インターネットによる情報の公開を図るなどの行政サービスの向上に資することができる。						
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	当初予算	13,486	14,408	12,705	10,597	6,120	
	補正予算	△ 647	△ 131	△ 179	1		
	繰越し等	0	0	0	-		
	計	12,839	14,277	12,526	10,598	6,120	
	執行額	12,451	13,490	12,117			
執行率(%)	97.0	94.5	96.7				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	全登記所中、地図情報システムが導入された府 数の割合		成果実績 府	311	381	442	443
			達成度 %	63.5	82.6	99.3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地図・図面の証明書の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を除く。)		活動実績 (当初見込み) 千件	14,185	14,477	13,896	-
単位当たり コスト	地図等証明書 1通 500円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平 成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	借料及び損料	7,907	4,391	機器更新に伴う機器借料等の減、 契約実績を踏まえて要求額を見直したことによる減			
	賃金	481	328	人員の減少による減			
	保険料	48	47	人員の減少による減			
	児童手当拠出金	0	0	地図情報システムリプレース完了による運用経費の減			
	雑役務費	2,161	1,354				
	計	10,597	6,120				

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案が未だあることから、システムの設計書を希望者に公開するなど、今後も常に仕様の見直しを行っていき、複数者入札になるよう努めていく。						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
縮減	所見のとおり、地図情報システム関連機器に係る借料について、執行実績を反映し、経費を削減した。 (▲3百万円)						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							
法務省行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果							
事業名 「地図管理業務・システムの最適化の推進」 事業の見直しの余地についての評価結果 「抜本的改善」 コメント 「経費と手数料の関係を明確にすべき。」							



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.法務局・地方法務局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	4,942			
	計		4,942	計		0
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	B.国土情報開発(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	地図の数値化作業等	2,076			
	雑役務費	各種図面の電子化作業等	17			
	計		2,093	計		0
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	地図情報システムの機器等賃借料	3,374			
	雑役務費	地図情報システムの導入等作業	473			
	雑役務費	登記情報システム切替えに伴う対応作業等	791			
	雑役務費	地図情報システムの機能等追加	276			
	雑役務費	地図情報システムの保守業務	338			
	雑役務費	地図情報システムに係る増機器等取り外し等業務	0.7			
	計		5,253	計		0
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	国土情報開発(株) (一般競争入札, 隨意契約)	地図数値化作業	2,093 (139)	2	73.0%
2	(株)両備システムズ (一般競争入札)	地図数値化作業	1,198 (207)	2	89.9%
3	(株)さもと (一般競争入札)	地図数値化作業	362 (149)	2	99.7%
4	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	各種図面登録作業	75 (23)	8	58.4%
5	SGシステム(株) (一般競争入札)	各種図面登録作業	58 (24)	5	74.0%
6	(株)ドミックアルファ (一般競争入札)	各種図面登録作業	52 (17)	4	81.2%
7	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	各種図面登録作業	39 (20)	6	58.3%
8	(株)サンコー (一般競争入札)	各種図面登録作業	32 (20)	8	76.0%
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (随意契約)	機器移設作業	18 (0.4)	随意契約	-
10	(株)さかもと (一般競争入札)	各種図面登録作業	13 (6)	2	93.6%

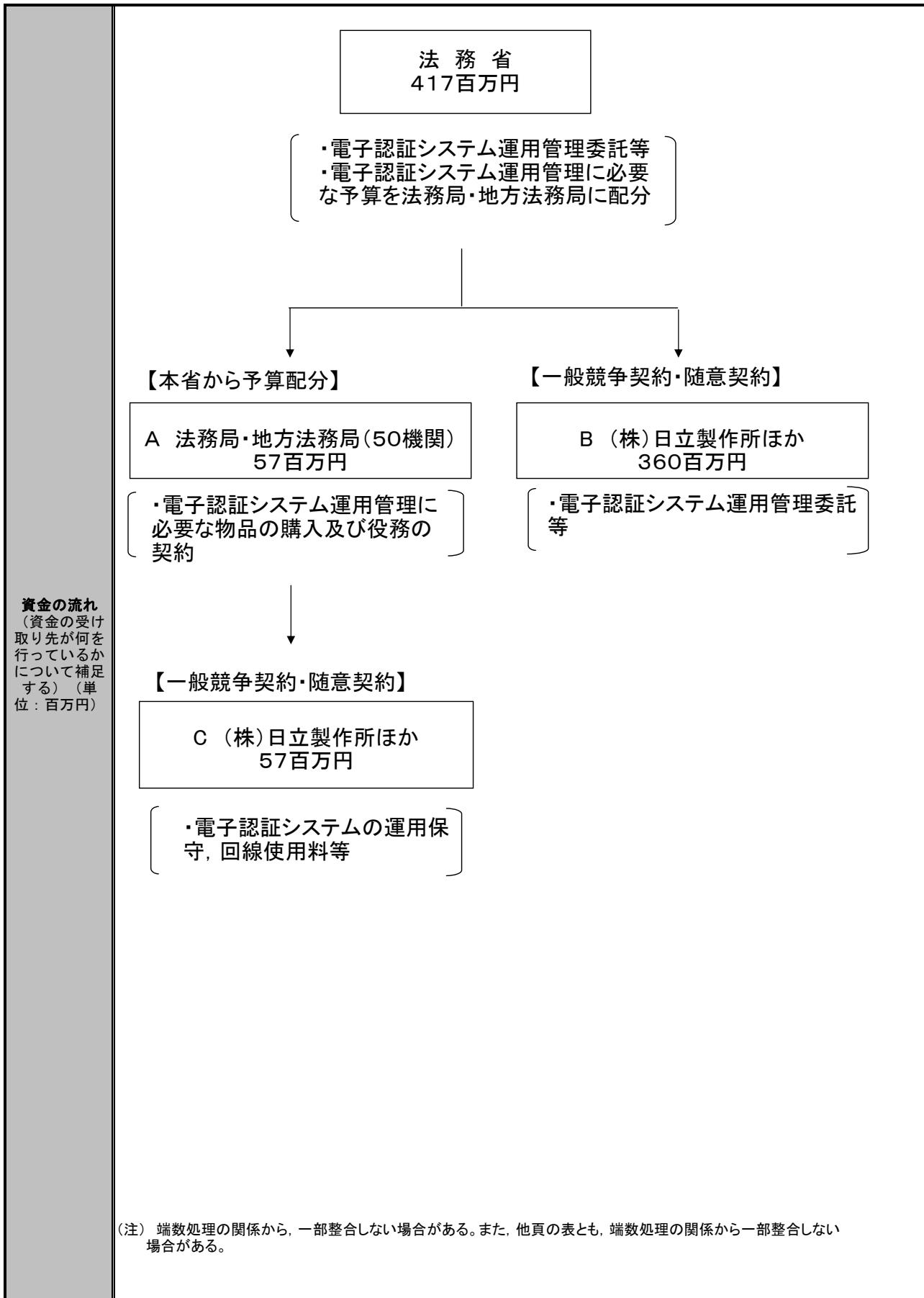
C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般競争入札, 隨意契約)	地図情報システムに係る機器賃貸借, 保守作業	5,253 (473)	1	100.0%
2	NTTファイナンス(株) (一般競争入札)	地図情報システムに係る機器賃貸借	1,616 (331)	1	99.8%
3	東京センチュリーリース (株) (一般競争入札)	図面登録作業用機器の賃貸借	61	1	98.8%
4	富士通(株) (一般競争入札, 隨意契約)	システム連動支援作業	51 (48)	随意契約	-
5	国土情報開発(株) (一般競争入札)	地図データのチェック・修正作業	50	2	96.8%
6	エヌ・ティ・ティ・データ・カ スマサーバー(株) (一般競争入札)	運用オペレーション業務	16	1	98.7%
7	(株)エヌ・ティ・ティ エム イー (随意契約)	電子住宅地図データ作成作業	15	随意契約	-
8	富士古河E&C(株) (随意契約)	空調機賃貸借及び保守	11 (8)	随意契約	-
9	興銀リース(株) (随意契約)	入退室管理システム用機器等賃貸借	2	随意契約	-
10	日本電子計算機(株) (随意契約)	入退室管理システム用機器等賃貸借	0.4	随意契約	-

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)											
事業名	電子認証システムの維持管理		担当部局庁	民事局	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始		担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚						
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	III-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	商業登記法第12条の2 商業登記規則第33条の2		関係する計画、 通知等	「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日 IT戦略本部決定) 「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日 IT戦略本部決定)							
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	電子認証システムの安定的な運用を図るとともに、電子認証登記所が発行する電子証明書の利用を更に促進し、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引の拡大を図る。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	電子認証制度は、法人の「本人性」、「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として、電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき、電子的な証明書を発行して認証する制度であり、電子証明書は、電子的な申請及び取引において、登記所が発行する印鑑証明書・資格証明書に代わって使用される証明書である。 発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。										
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求						
	当初予算	605	507	459	297	290					
	補正予算	0	0	△11	-	-					
	繰越し等	0	0	0	-	-					
	計	605	507	448	297	290					
	執行額	593	479	417	-	-					
執行率(%)	98.0%	94.5%	93.1%	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)				
	商業登記に基づく電子認証制度は、電子政府における公的な法人認証基盤であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	電子証明書申請件数		活動実績 (当初見込み)	件	63,325	65,980	65,384	-			
単位当たり コスト	電子証明書の証明期間ごとの手数料 3か月 2,500円 3か月を超える場合は、2,500円に超過期間3か月当たり、1,800円を加算した額(最大27か月)		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。							
平成 23 ・ 24 年度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	消耗品費	5	4	消耗品の単価・必要個数の見直し							
	印刷製本費	1	1	入札実績の反映							
	通信運搬費	8	8								
	借料及び損料	115	115								
	雑役務費	168	162								
	計	297	290								

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
縮減	所見のとおり、電子認証システムに係る消耗品などについて、執行実績を反映し、経費を削減した。 (▲1百万円)						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							



費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 法務局・地方法務局(50機関)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	57			
	計		57	計		0
B. (株)日立製作所			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	電子認証システム運用管理委託	126			
	雑役務費	機器更新に伴うプログラム修正・システム移行作業	45			
	雑役務費	認証センター機器保守	12			
	雑役務費	電子認証システム機能改修	10			
	雑役務費	証明書請求支援ソフトウェア開発	4			
	雑役務費	映像配信委託	1			
	雑役務費	証明書請求支援ソフトウェア保守	1			
	計		199	計		0
C. (株)日立製作所			G.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	電子認証システムの運用保守	39			
	雑役務費	電子認証指定登記所接続作業	6			
	計		45	計		0
D.			H.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株日立製作所 (一般競争入札・随意契約)	電子認証システム運用管理委託等	198 (126)	1	99.9%
2	日立キャピタル株 (一般競争入札・随意契約)	電子認証システム用機器等の貯蔵等	118 (106)	1	99.9%
3	日本電子計算機株 (随意契約)	電子認証システム用機器の貯蔵	22	随意契約	-
4	東芝ソリューションズ株 (随意契約)	電子認証システム稼動後支援作業等	11 (6)	随意契約	-
5	富士通株 (一般競争入札)	電子認証システム機能改修	8	1	98.8%
6	株ファイブドライブ (一般競争入札)	電子認証登記所登記官の業務に関する準拠性監査等業務の委託	0.9	4	90.1%
7	日本コンピュータ・アーツ 株(一般競争入札)	配信映像製作	0.5	10	25.4%
8	NTTコミュニケーションズ 株(随意契約)	電子認証システム回線使用料	0.4	随意契約	-
9	不二オフセット株 (随意契約)	電子認証制度利用の手引き印刷	0.3	随意契約	-
10	株ピーアンドディーヒロサ ワ(一般競争入札)	電子認証制度利用の手引き梱包発送	0.0	3	83.5%

C

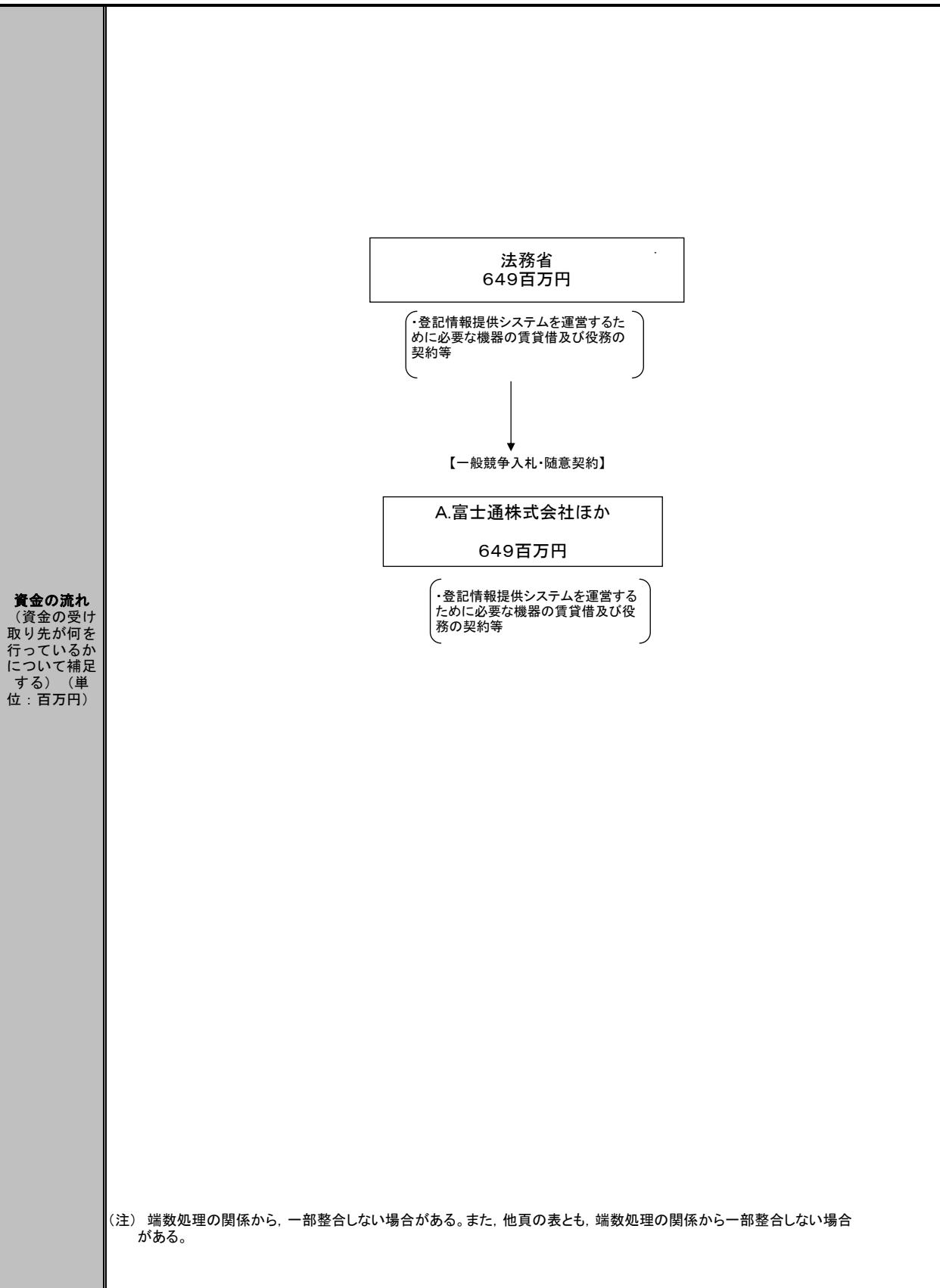
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株日立製作所 (随意契約)	電子認証システムの運用保守等	45 (39)	随意契約	-
2	NTTコミュニケーションズ 株(随意契約)	電子認証センター専用回線使用料	5	随意契約	-
3	リコージャパン株	消耗品費の購入	4 (2)	1	96.7%
4	株ワンビシアーカイブズ (一般競争入札)	電子計算機用磁気テープの集配保管	1	1	89.4%
5	株永光産業株 (一般競争入札)	消耗品費の購入	1	6	45.3%
6	株サンコービジネスコンサルタント	消耗品費の購入	1	随意契約	-
7	株東洋ノーリツ (随意契約)	消耗品費の購入	0.1	随意契約	-
8	株紙商 (随意契約)	消耗品費の購入	0.1	随意契約	-
9	高知県文具株 (随意契約)	消耗品費の購入	0.1	随意契約	-
10	株島田商会 (随意契約)	消耗品費の購入	0.0	随意契約	-

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報提供システムの維持管理		担当部局	民事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚			
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	III-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第1条		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)、オンライン利用拡大行動計画(平成20年9月12日付けIT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資するため、登記情報をより簡易かつ迅速に利用することができるよう、インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており、これに必要な登記情報提供システムの運用・管理を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより、国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。 なお、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第3条に基づく指定法人として、(財)民事法務協会が、登記情報提供業務を行っている。							
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	当初予算	419	450	1,148	1,133	1,165		
	補正予算	0	0	0	-	-		
	繰越し等	0	0	0	-	-		
	計	419	450	1,148	1,133	1,165		
	執行額	394	430	649	-	-		
執行率(%)	94.0%	95.6%	56.5%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	オンライン利用拡大計画(平成20年9月12日付けIT戦略本部決定)において掲げられた対象5手続に係るオンライン利用率		成果実績	%	47.19	54.84	61.66	71
			達成度	%	66.5	77.2	86.8	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	登記情報提供サービスの利用件数		活動実績 利用件数 (万件)	5,139	5,947	6,861	-	
単位当たり コスト	全部事項 380円 地図等 410円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成 23 ・ 24 年度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費	111	68	提供システム更新に伴う旧システム回線料の減				
	借料及び損料	440	450	会社法人番号等の番号制度対応等による増				
	雑役務費	582	647	業務代行システムの開発による増				
	計	1,133	1,165					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・状況・予算の 便益・費目・ 活動実績・成果実績	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度の執行率が56.5%になっている理由は、登記情報提供システムの更新に係る委託契約等に入札開差が生じたことによるものである。	
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・費目・ 便益・費目・ 活動実績・成果実績	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
点検結果	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行なっている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。				
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		所見のとおり、登記情報提供システム関係機器借料及びインターネット接続料について、執行実績を反映し、経費を削減した。 (▲27百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
事業仕分け第3弾 事業番号 14番 WGの評価結果 「抜本的見直し(指定法人制度を見直すとともに指定法人の内部留保のあり方を早急に検討する」 とりまとめコメント 「法務省OBが多い民事法務協会を指定法人とし続けることについては問題がある。コストの縮減・適正化を進めるため、現在の指定法人制度を、廃止も含めて見直し、漫然と当該協会が指定され続けることのないようにする。内部留保については、国からの委託業務を通じて蓄積されたものが含まれていることを踏まえ、そのあり方を検討する。」				



A.富士通株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	登記情報提供システム更新に係る機能改修業務	351			
雑役務	地番区域辞書及び保守・運用支援業務	65			
雑役務	登記情報センターにおけるシステムエンジニアリング支援業務	48			
雑役務	登記情報提供システム機能追加業務	34			
計		498	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてプロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

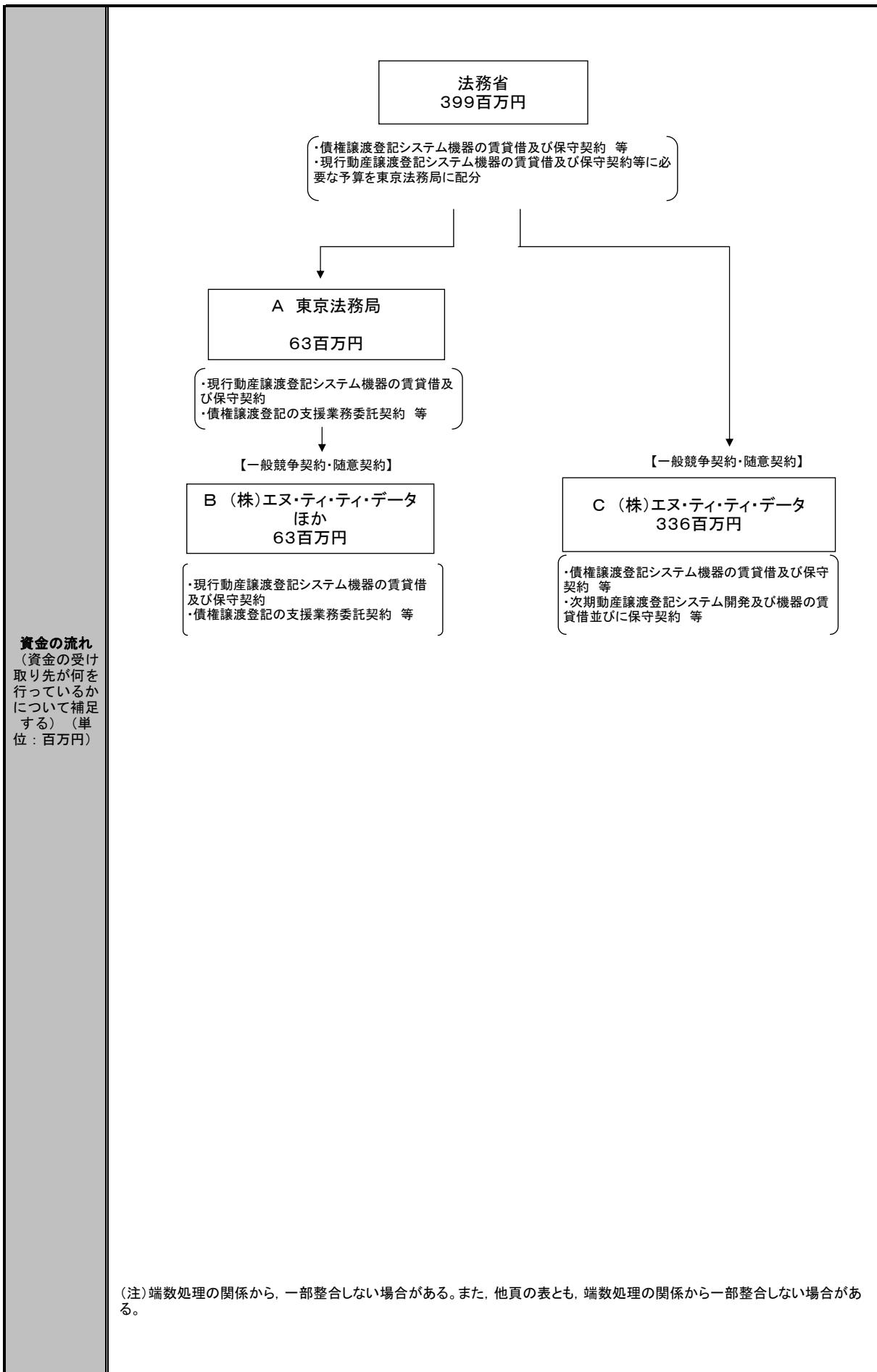
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報提供システムの機能改修等, 保守及び運用支援等の委託	498 (351)	2	85.6%
2	東京センチュリーリース (株)(随意契約)	登記情報提供システム電子計算機システムの賃借	70	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ (株)(随意契約)	回線使用料	65 (58)	随意契約	-
4	(株)大和総研ビジネス・イノ ベーション(一般競争入札)	登記情報システム更新に係るプロジェクト管理支援業務	14	5	50.6%
5	(株)リコー (随意契約)	サーバ用ソフトの購入	1	随意契約	-
6	富士古河E&C(株) (随意契約)	登記情報提供システムの運用に係る機器の賃借及び保守業務の委託	0.3	随意契約	-
7	(有)三章堂 (随意契約)	サーバ用ソフトの購入	0.1	随意契約	-
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	債権・動産譲渡登記事務の運営		担当部局	民事局	作成責任者																																											
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚																																											
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	III-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理																																												
根拠法令 (具体的な条項も記載)	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第3条、第4条 等		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 規制緩和推進計画の再改定について(H9.3.28閣議決定) 21世紀を切りひらく緊急経済対策(H9.11.18経済対策閣僚会議決定) 規制改革推進3か年計画(再改定)(H15.3.28閣議決定) 構造改革と経済財政の中期展望(H16.1.19閣議決定) 規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 																																												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人がする動産及び債権の譲渡について、民法の第三者対抗要件(動産については引渡し、債権については債務者に対する確定日付ある証書による通知又は債務者の承諾)の特例として、登記によって、容易かつ明確に第三者対抗要件を備えることを可能にすることにより、動産及び債権の譲渡による企業の資金調達の円滑化に資することを目的とするものである。																																															
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法人がする動産及び債権の譲渡に係る動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務並びにこれらの登記に係る情報を開示するための登記事項証明書等の交付に関する事務を、法務局(動産譲渡登記所及び債権譲渡登記所)において行うものである。 また、これらの登記申請及び登記事項証明書等の交付申請に係る事務を円滑かつ効率的に処理するためのシステムである動産譲渡登記システム及び債権譲渡登記システムの運用を行うものである。																																															
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																															
予算額・執行額 (単位:百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算</td> <td>510</td> <td>325</td> <td>419</td> <td>305</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>△ 22</td> <td>△ 7</td> <td>0</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越し等</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488</td> <td>318</td> <td>419</td> <td>305</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>487</td> <td>316</td> <td>399</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>99.8%</td> <td>99.4%</td> <td>95.2%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	当初予算	510	325	419	305	366	補正予算	△ 22	△ 7	0	-		繰越し等	0	0	0	-		計	488	318	419	305	366	執行額	487	316	399			執行率(%)	99.8%	99.4%	95.2%		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求																																										
	当初予算	510	325	419	305	366																																										
	補正予算	△ 22	△ 7	0	-																																											
	繰越し等	0	0	0	-																																											
	計	488	318	419	305	366																																										
執行額	487	316	399																																													
執行率(%)	99.8%	99.4%	95.2%																																													
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)																																									
	債権・動産譲渡登記事務の運営は、法人が行う債権・動産の譲渡について、登記によって対抗要件を備えることを可能とする両制度の維持を目的とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-																																									
			達成度	%	-	-	-																																									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込																																									
	証明書請求通数		活動実績 (当初見込み)	通	714,834	866,665	681,910	()																																								
単位当たりコスト	債権譲渡登記(窓口請求) 登記事項証明書 500円 登記事項概要証明書 300円 動産譲渡登記(窓口請求) 登記事項証明書 800円 登記事項概要証明書 500円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。																																												
平成 23 ・ 24 年度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由																																												
	借料及び損料	192	192	オンライン登記申請システムに係る業務代行システムの導入等に伴う開発経費等の増																																												
	雑役務費	113	174																																													
	計	305	366																																													

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・状況・予算の 使途	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている		
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検査時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事業等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減		所見のとおり、債権譲渡登記事務業務委託及びシステム運用管理サポートについて、執行実績を反映し、経費を削減した。 (▲18百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				



A.東京法務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	東京法務局への予算配分	63			
計		63	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	現行動産譲渡登記システム機器等の借料	28			
雑役務費	現行動産譲渡登記システム機器等の保守	13			
計		41	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	債権譲渡登記システム機器等の借料	161			
借料	次期動産譲渡登記システム機器等の借料	9			
雑役務費	次期動産譲渡登記システム開発	99			
雑役務費	債権譲渡登記システム機器等の保守	65			
雑役務費	次期動産譲渡登記システム機器等の保守	2			
計		336	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (随意契約)	現行動産譲渡登記システム機器等の借料及び保守	40	随意契約	-
2	(株)毎日キャリアバンク (一般入札)	債権譲渡登記事務に係る支援業務委託	21	6	66.2%
3	(株)ワンビシーアーカイブス (随意契約)	バックアップテープ等保管委託	1	随意契約	-
4	富士古河E&C(株) (随意契約)	電子計算機専用空調機保守	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C

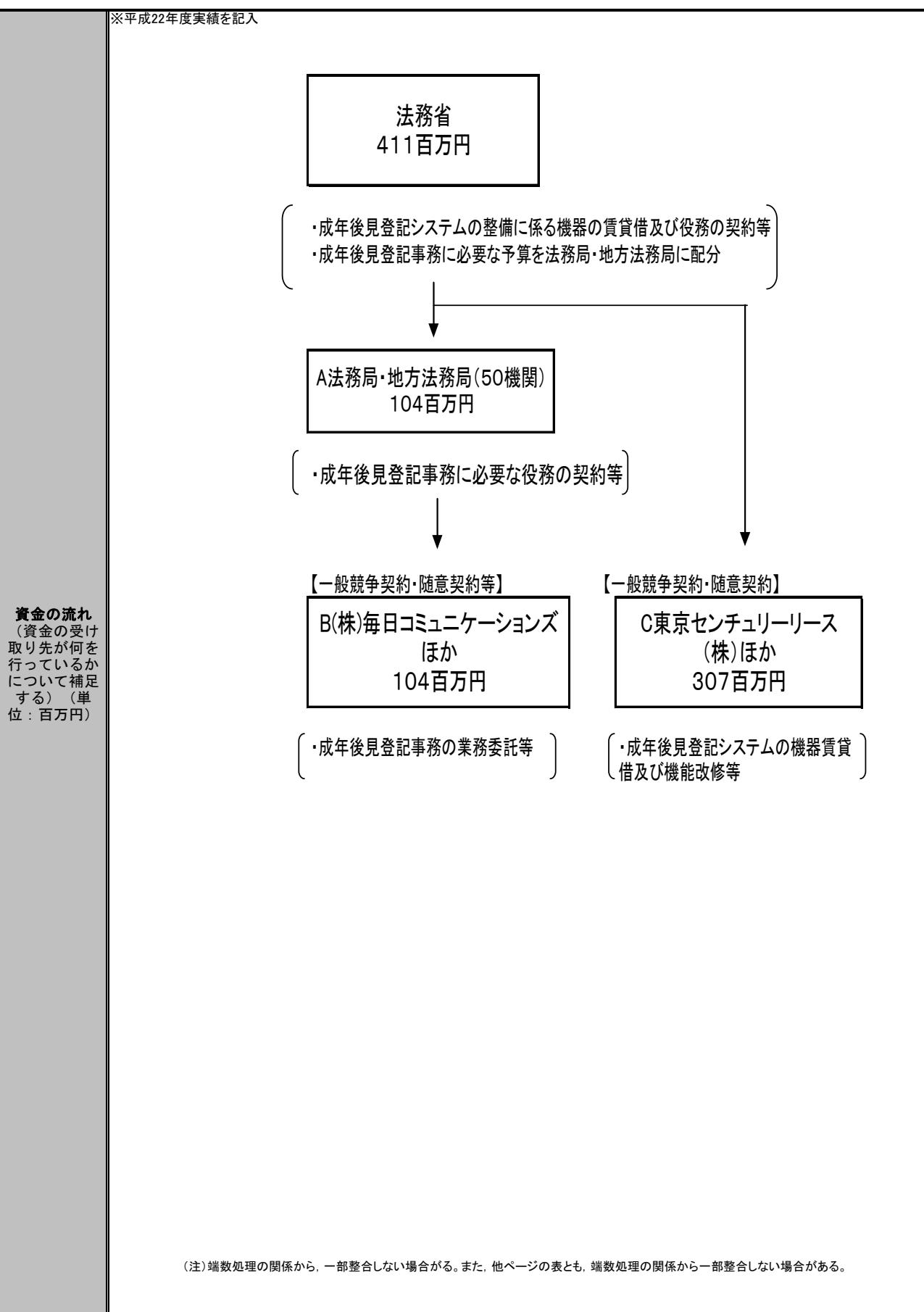
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般入札・随意契約)	債権譲渡登記システム機器等の賃借及び保守等	336 (161)	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	成年後見登記事務の運営		担当部局	民事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚			
会計区分	一般会計 (平成22年度まで登記特別会計)		施策名	III-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民法第7条～第18条ほか 任意後見契約に関する法律 後見登記等に関する法律第4条、第5条、第10条ほか 後見登記等に関する政令第5条、第6条ほか		関係する計画、通知等	障害者基本計画(H14.12.24閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成年後見制度とは、急速に高齢化が進む我が国の社会において、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、成年後見等の登記は、家庭裁判所がした成年後見開始の審判等の事実を登録・公示し、取引の安全等に資することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成年後見人等の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システム(以下「成年後見登記システム」という。)によって登記するとともに、登記事項証明書(登記事項の証明書・登記されていないことの証明書)を発行することにより、取引の安全等に重要な役割を果たしている。							
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
予算の状況	当初予算 516	767	423	385	331			
	補正予算 △ 105	△ 22	△ 5	0				
	繰越し等 0	0	0	0				
	計 411	745	418	385	331			
	執行額 411	730	411					
	執行率(%) 100.0%	98.0%	98.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	成年後見登記事務の運営は、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	証明書交付通数		活動実績 (当初見込み)	単位 件数	20年度 1,262,116	21年度 1,268,237	22年度 1,355,579	23年度活動見込 () ()
単位当たりコスト	1 窓口又は郵送による請求 ①登記事項証明書: 550円 ②登記されていないことの証明: 300円 2 オンラインによる交付請求 ①登記事項証明書: 紙の証明書380円、電子的な証明書320円 ②登記されていないことの証明: 紙の証明書300円、電子的な証明書240円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	4	0	他の経費に振替えのため減				
	通信運搬費	1	1	機器増設のため増				
	借料及び損料	183	185	他の経費に振替えのため減				
	賃金等	85	0	サービス拡大対応に係る検証・調査経費の増				
	雑役務費	112	145					
	計	385	331					

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
一	単価・数量等について、市場動向、執行実績等を踏まえた精査を行ったが、予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き、効率的な予算の執行に努めたい。						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							



(注)端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他ページの表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	104			
	計		104	計		0
B.(株)毎日コミュニケーションズ			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	48			
	計		48	計		0
C.東京センチュリーリース(株)			G.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	成年後見登記システム用機器賃借料	181			
	計		181	計		0
D.			H.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)毎日コミュニケーションズ(一般競争入札)	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	48	8	78.5%
2	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	3	-	-
3	(株)富士通マーケティング(随意契約)	成年後見登記システム端末の移設作業委託等	2	随意契約	-
4	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
5	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
6	日本加除出版(株)	執務参考図書の購入	1 (0.2)	随意契約	-
7	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
8	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
9	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
10	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-

支出先上位10者リスト

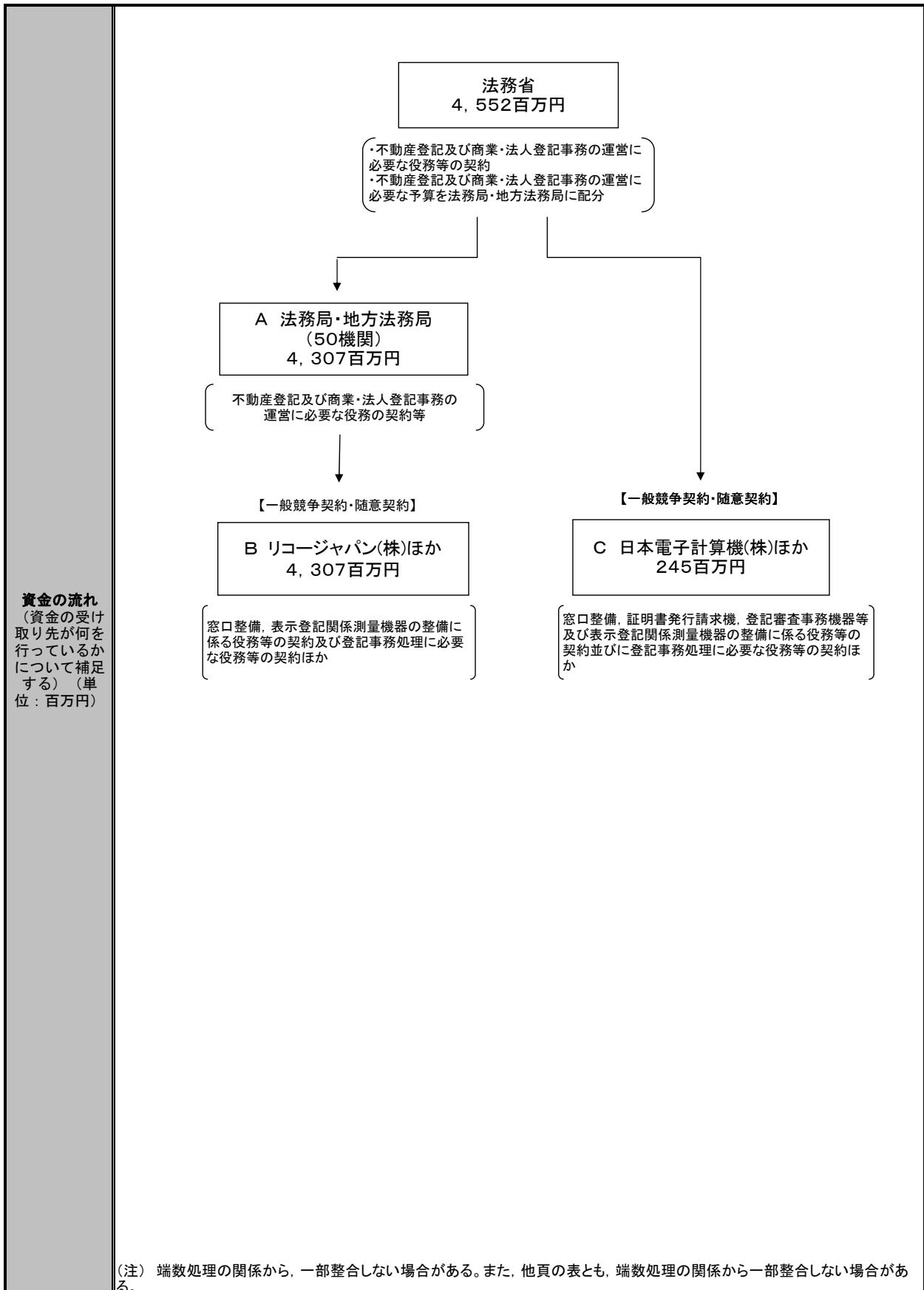
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京センチュリーリース(株)(随意契約)	成年後見登記システム用機器賃借料	181	随意契約	-
2	富士通(株)(一般競争入札)	成年後見登記オンラインの機能改善等	123 (52)	1	99.9
3	日本電子計算機(株)(随意契約)	成年後見登記システム用電算機室空調機器賃貸借	2	随意契約	-
4	NTT東日本ビジネスサービス(株)(随意契約)	成年後見システム汎用接続回線料	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	登記事務の運営	担当部局	民事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚			
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)	施策名	III-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法等	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正に運営することにより、不動産取引の安全と円滑及び会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とするものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徵税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。これらは、いずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正に運営するため、窓口整備、登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。						
実施方法	■直接実施	■業務委託等	□補助	□貸付			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	当初予算	5,511	5,129	4,761	4,085	4,297	
	補正予算	△ 27	△ 16	△ 13	25		
	繰越し等	0	0	△ 11	-		
	計	5,484	5,113	4,737	4,110	4,297	
	執行額	5,457	4,751	4,552			
執行率(%)	99.5%	92.9%	96.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	登記事務の運営は、不動産登記制度及び商業・法人登記制度の維持を目的とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	証明書等発行通数		活動実績 (当初見込み)	(万件)	14,950	14,486	13,549
単位当たり コスト	登記事項証明書 1通 700円 登記事項要約書 1通 500円 印鑑証明書 1通 500円 登記識別情報に関する証明 1件 300円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成 23 ・ 24 年度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	3	地方測量講習講師謝金の減			
	備品費	344	388	窓口整備備品等の更新による増			
	消耗品費	155	143	事件数の減			
	印刷製本費	8	13	手引等の他経費からの振替えによる増			
	通信運搬費	27	31	平年度化増			
	借料及び損料	408	453	証明書発行請求機借料(統廃合地域対策用)の増			
	賃金等	2,576	2,745	他経費(成年後見登記事務処理の運営)からの賃金経費振替えによる増			
	雑役務費	476	440	事件数の減			
	自動車維持費	86	81	燃料費の減			
計	4,085	4,297					

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 現状	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・使途	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があり、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	登記事務の運営に必要な各種調達計画について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
縮減	所見のとおり、複写機の保守や登記事項証明書等用紙などの単価・数量等について見直し、経費を削減した。 (▲42百万円)						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							



支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	リコージャパン(株) (一般競争入札・随意契約)	コピー機の保守料等	147 (2)	4	89.3%
2	郵便事業(株) (随意契約)	後納郵便料等	55 (1)	随意契約	—
3	新日本法規出版(株) (一般競争入札・随意契約)	備品・書籍の購入等	38 (1)	随意契約	—
4	国土情報開発(株) (一般競争入札・随意契約)	備品の購入等	30 (4)	3	97.9%
5	(株)事務クリエイト (一般競争入札・随意契約)	備品の購入等	22 (5)	3	63.5%
6	(株)藤光商会 (一般競争入札・随意契約)	備品の購入等	18 (5)	2	98.7%
7	(株)高修 (一般競争入札・随意契約)	備品の購入等	18 (10)	3	89.2%
8	キヤノンシステムアンドサポート (株) (一般競争入札・随意契約)	コピー機の保守料等	18 (1)	随意契約	—
9	(株)両備システムズ (一般競争入札・随意契約)	地図情報システムへの入力データ編集作業等	16 (3)	2	90.2%
10	コニカミノルタ ビジネスソリューションズ(株) (随意契約)	コピー機の保守料等	16 (1)	随意契約	—

支出先上位10者リスト

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	登記事項証明書等発行請求機貯貸借	112 (80)	1	99.0%
2	学校法人中央工学校 (一般競争入札)	法務局及び地方法務局中央測量講習の委託	59	2	99.4%
3	(株)トヨタレンタリース神奈川 (一般競争入札)	実地測量車小型貨物自動車貯貸借	23 (16)	6	70.9%
4	日立キャピタル(株) (一般競争入札・随意契約)	トータルステーション及びGPS測量機器貯借	21 (13)	3	34.5%
5	(財)矯正協会 (一般競争入札)	登記諸用紙の製造	21	2	99.3%
6	(株)ティハン (一般競争入札)	書籍の購入	3	2	99.6%
7	(株)紀伊国屋書店 (一般競争入札)	書籍の購入	3	3	89.2%
8	(社)民事法情報センター (随意契約)	書籍の購入	1	随意契約	—
9	(独)国立印刷局 (随意契約)	官報公告料	1	随意契約	—
10	(社)JPCERTコーディネーションセンター(随意契約)	情報セキュリティ研修委託	0.3	随意契約	—

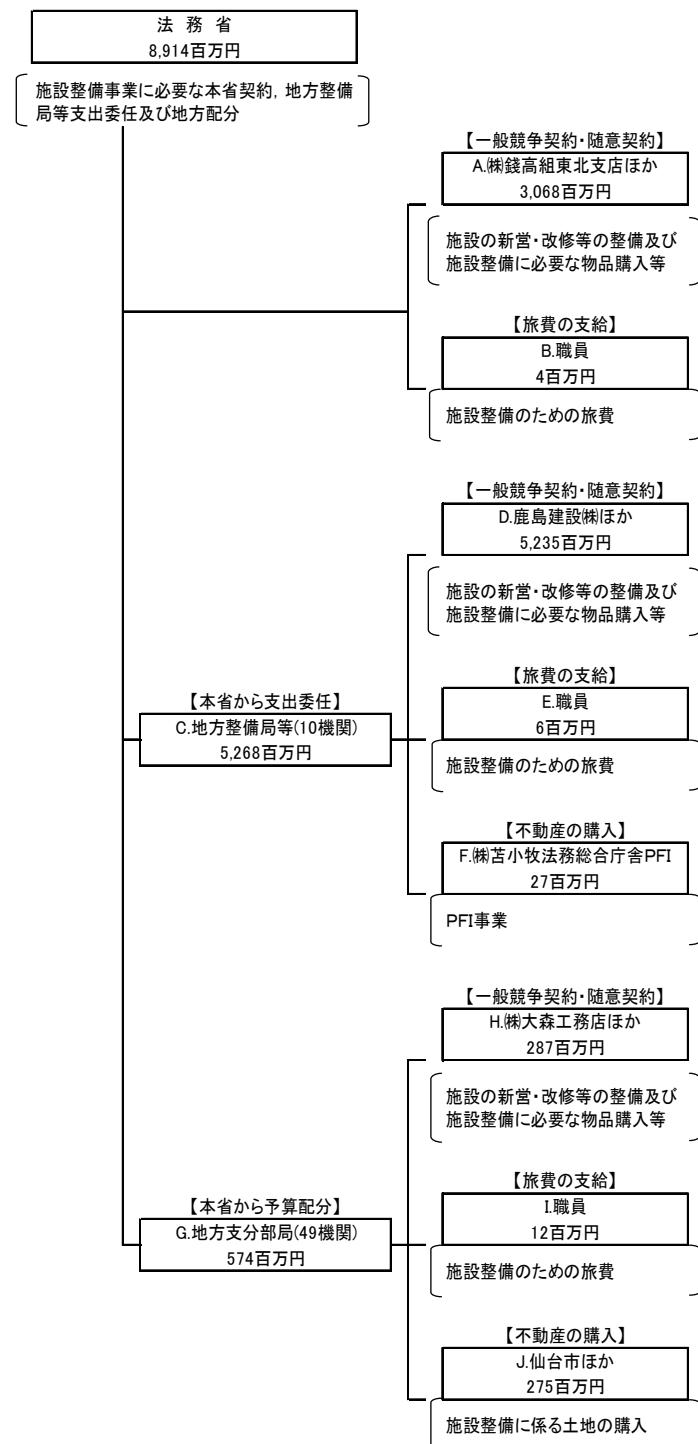
※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記所の施設整備		担当部局庁	民事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	VII-14 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3程度 以内)	登記所の施設整備を図り、国民の経済活動や社会活動に不可欠である財産上の権利を適切に保全することを目的としている。						
事業概要 (5程度以 内。別添可)	登記所は461庁の施設を保有しているところ、国土交通省の基準(耐用年数の経過した建物や著しく狭あいな建物等)により建て替える必要があるとされている登記所は73庁である。このうち、老朽化が著しい庁舎、耐震性の問題がある庁舎、統合受入等による狭あいな庁舎、修繕が必要な庁舎等について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	当初予算	8,514	11,071	5,958	-		
	補正予算	0	0	0	-		
	繰越し等	△ 966	△ 2,729	3,958	-		
	計	7,548	8,342	9,916	-		
	執行額	7,547	8,212	8,914	-		
執行率(%)	100.0%	98.4%	89.9%	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	整備工事の完成(全体完成) (整備済庁数/登記所施設庁数)		成果実績 府	7	13	9	-
	達成度		%	72.7%	64.2%	84.2%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	未整備施設の整備工事実施		活動実績 (当初見込み) 府	23	21	11	-
単位当たり コスト	277,476(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積			
平成 23 ・ 24 年度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	評価	項目	特記事項			
目的・状況・予算の 資金の流れ、費目・ 使途	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。				
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
点検結果	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	<input type="radio"/>	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。				
法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、国土交通省への支出委任及び地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準となっている。国民の財産上の権利を適切に保全しつつ、利用者の利便性にも配慮して登記所としての施設機能を確保することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。 また、登記特別会計については、平成23年度をもって一般会計に統合されたことから、今後は、一般会計の中で必要性や妥当性などを検討し、予算要求に反映させていく。						
予算監視・効率化チームの所見						
—	0012参照 本事業については、登記特別会計が平成22年度末をもって一般会計に統合廃止されたことに伴い、0012に統合					
	—					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
—	—					
	—					
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)



(注)端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)錢高組東北支店(一般競争入札)	仙台第3法務総合庁舎新営(建築)工事	1,100	16	68.1%
2	(株)奥村組(一般競争入札)	さいたま第2法務総合庁舎新営(建築)工事	701	9	79.0%
3	栗原工業(株)東京本店(一般競争入札)	さいたま第2法務総合庁舎新営(電気設備)工事 仙台第3法務総合庁舎新営(電気設備)工事	604 (345)	10	63.7%
4	高砂熱学工業(株)東北支店(一般競争入札)	仙台第3法務総合庁舎新営(機械設備)工事	265	4	56.4%
5	三建設工業(株)(一般競争入札)	さいたま第2法務総合庁舎新営(機械設備)工事	199	7	54.5%
6	大豊建設(株)東北支店(一般競争入札)	郡山第2法務総合庁舎新営(建築)工事	106	24	72.5%
7	(株)関電工(一般競争入札)	郡山第2法務総合庁舎新営(電気設備)工事	34	14	72.9%
8	三建設工業(株)東北支店(一般競争入札)	郡山第2法務総合庁舎新営(機械設備)工事	31	13	72.3%
9	(株)伊藤喜三郎建築研究所(指名競争)	さいたま第2法務総合庁舎新営工事監理業務	17	6	86.2%
10	(株)綜企画設計(随意契約)	仙台第3法務総合庁舎新営工事第2期監理業務	11	随意契約	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	鹿島建設(株)(一般競争入札)	高知地方法務局建築工事	492	14	90.4%
2	東洋建設(株)(一般競争入札)	水戸地方法務局下妻法務支局建築工事	353	8	87.4%
3	東亜建設工業(株)(一般競争入札)	仙台法務局石巻法務支局建築工事	287	16	89.0%
4	岐建(株)(一般競争入札)	富士法務総合庁舎建築工事	247	13	90.4%
5	若築建設(株)(一般競争入札)	鹿児島地方法務局奄美法務支局建築工事	224	4	98.0%
6	日本国土開発(株)(一般競争入札)	東広島法務総合庁舎建築工事	209	13	86.9%
7	河本工業(株)(一般競争入札)	宇都宮地方法務局足利法務支局建築工事	208	9	85.9%
8	(株)武藤組(一般競争入札)	熊本地方法務局大津法務出張所建築工事	180	8	86.0%
9	丸谷興務店(株)(一般競争入札)	盛岡地方法務局水沢法務支局増築建築工事	166	4	87.4%
10	大旺新洋(株)(一般競争入札)	横浜地方法務局小田原支局建築工事	158	7	89.0%

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)大森工務店(一般競争入札)	奈良地方法務局分室外壁等改修工事	59	8	71.3%
2	宮城相扶(株)(一般競争入札)	仙台法務局本局仮庁舎原状回復工事	19	6	71.3%
3	(株)カイショー(一般競争入札)	横浜地方法務局栄出張所模様替工事	19	2	56.3%
4	(株)イシフォー(随意契約)	新潟地方法務局新発田支局移動式書架設置経費	14	随意契約	-
5	(株)太陽商工(一般競争入札)	名古屋法務局本局移動式書架設置経費	12	2	75.9%
6	(株)サカナ塗装(一般競争入札)	横浜地方法務局栄出張所外壁等改修工事	11	6	51.6%
7	(株)原田総合計画(一般競争入札)	静岡地方法務局下田支局ほか6庁登記事務室間仕切り等工事	10	2	98.5%
8	(株)ミナミ商事(一般競争入札・随意契約)	福岡法務局西新出張所固定式書架設置経費 福岡法務局朝倉支局及び粕屋出張所模様替工事	9 (7)	3	98.4%
9	(株)エヌエスケイ(一般競争入札)	新潟地方法務局戸籍課・供託課及び法人登記部門事務室模様替工事 新潟地方法務局村上支局ほか1庁登記事務室間仕切り設置ほか工事	9 (7)	9	99.1%
10	朝野工業(株)(一般競争入札)	富山地方法務局魚津支局1階男子トイレ改修工事	7	3	94.1%

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	石巻蛇田中央土地区画整理組合	仙台法務局石巻支局の土地購入	158	随意契約	-
2	秋田県	秋田地方法務局大曲支局の土地購入	68	随意契約	-
3	南丹市	京都地方法務局園部支局の土地購入	38	随意契約	-
4	足利市	宇都宮地方法務局足利支局の土地購入	1	随意契約	-

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。